

令和元年度 県の男女共同参画関連施策概要

資料7

<愛媛県男女共同参画計画体系表>

○施策の大綱

【目標・テーマ】

【主要課題】

【重点目標・施策の方向】

男女共同参画社会の実現
 媛(ひめ)の国から始まる、自分らしさを活かせる社会づくり

男女共同参画社会の実現	1 男女の人権の尊重	(1)女性に対する暴力の根絶	31	145,933
		① 暴力の発生を防ぐ環境づくり	(11)	(120,888)
		② 女性に対する暴力への厳正な対処	(6)	(0)
		③ 被害女性に対する保護等の充実	(14)	(25,045)
		(2)メディアにおける男女の人権の尊重	3	888
		① メディアにおける人権尊重の自主的取組	(2)	(888)
		② 公的広報等の男女共同参画の視点に立った表現の促進	(1)	(0)
		(3)生涯を通じた女性の健康支援	6	166,128
		① 生涯を通じた女性の健康支援	(3)	(160,510)
		② 健康をおびやかす問題についての対策の推進	(3)	(5,618)
	(4)貧困、高齢、障がい等により困難を抱えた女性等への支援	4	34,838	
	① 貧困等の生活上の困難に直面する女性等への支援	(1)	(18,493)	
	② 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境づくり	(3)	(16,345)	
	2 男女共同参画の視点に立った意識の改革	(1)男女共同参画の視点に立った意識改革と実践	8	91,543
		① 多様な媒体を活用した広報啓発活動の推進	(4)	(87,172)
		② 男女共同参画に関する学習機会の提供	(4)	(4,371)
		(2)男女共同参画の視点に立った教育の推進	3	4,450
		① 学校教育における男女平等教育の推進	(1)	(3,750)
		② 家庭・地域における男女平等意識の啓発	(2)	(700)
	3 意思決定の場への女性の参画拡大	(1)積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の導入による女性の参画拡大	3	0
① 行政における女性の参画拡大		(1)	(0)	
② 民間部門における女性の参画拡大		(2)	(0)	
(2)女性の能力開発(エンパワーメント)等の支援		6	402	
① 女性の学習活動等の支援		(4)	(402)	
② 交流・ネットワーク化への支援		(2)	(0)	
(3)防災・減災対策及び地域活性化に向けた男女共同参画の推進		12	72,216	
① 防災・減災対策における平常時からの男女共同参画の推進		(3)	(24,468)	
② 地域づくり・環境その他の分野における男女共同参画の推進		(1)	(1,863)	
③ 科学技術・学術分野における男女共同参画の推進		(1)	(0)	
④ 地域における国際交流・協力の促進	(7)	(45,885)		
4 家庭生活と仕事、地域活動が両立する環境整備	(1)男女が共に参画する家庭・地域づくり	16	107,190	
	① 仕事と家庭の両立支援	(3)	(17,351)	
	② ワーク・ライフ・バランスの推進による働き方の見直し	(6)	(75,113)	
	③ 男女が共に参画する地域づくり	(7)	(14,726)	
	(2)安心して子どもを育てられる環境整備	24	7,871,906	
	① 育児を支援する環境の整備	(12)	(5,851,640)	
	② 就業継続・再就職の支援	(2)	(0)	
	③ ひとり親家庭等の生活安定の確保	(10)	(2,020,266)	
	(3)高齢者や障がい者等が共に輝いて暮らせる条件整備	49	2,895,441	
	① 高齢者や障がい者等の社会参画の促進	(18)	(286,845)	
② 高齢者や障がい者を支える地域ケアシステムの構築	(31)	(2,608,596)		
5 女性の活躍と男性中心型の働き方等の見直し	(1)男女均等な雇用環境の整備	5	79,892	
	① 雇用の分野における男女均等な機会や待遇の確保の推進	(2)	(79,892)	
	② 積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の導入促進	(2)	(0)	
	③ ハラスメント防止対策の促進	(1)	(0)	
	(2)職業生活における女性の活躍推進	14	1,526,132	
	① 企業等における女性活躍推進に向けた取組の促進	(2)	(4,477)	
	② 男性の意識と職場風土の改革	(1)	(0)	
	③ 両立支援も含めた多様な働き方への条件整備	(6)	(355,930)	
	④ 起業等の女性のチャレンジ支援	(4)	(1,165,725)	
	⑤ 情報の収集、提供及び啓発活動	(1)	(0)	
(3)農林水産業における男女共同参画の促進	7	7,493		
① 方針決定の場等への女性の積極的登用	(3)	(0)		
② 女性の経営参画の促進	(1)	(0)		
③ 女性が活動しやすい環境づくり	(3)	(7,493)		

○推進体制

推進体制の充実	1 男女共同参画推進条例の適切な施行 男女共同参画推進本部の下に女性活躍推進部会を設置	1	0
	2 市町、関係機関、民間団体との連携強化 えひめ女性活躍推進協議会や愛媛労働局、大学等との連携	2	0
	3 拠点施設の充実、機能強化 地域の女性人材育成、防災力の推進拠点としての機能強化	1	0
	4 計画の進行管理、公表 PDCAサイクルによる女性活躍の着実な推進	1	0

* 予算額は令和元年度当初予算計上後の金額。

* 再掲の事業については、事項数はカウントしているが、予算額は重複計上を避けるために除いている。

令和元年度 (当初予算計上後)	
事項数	予算額(千円)
196	13,004,452

31	145,933
3	888
6	166,128
4	34,838
8	91,543
3	4,450
3	0
6	402
12	72,216
16	107,190
24	7,871,906
49	2,895,441
5	79,892
14	1,526,132
7	7,493

1	0
2	0
1	0
1	0

令和元年度 県の男女共同参画関連施策一覧

○施策の大綱

1 男女の人権の尊重

(1) 女性に対する暴力の根絶

① 暴力の発生を防ぐ環境づくり

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
DV防止対策推進事業費 H14年度～	DV防止対策推進会議及びDV防止対策連絡会を開催するほか、DV防止啓発資料の作成、DVの未然防止に向けた学生や教職員等を対象とする講座・研修を開催する。	男女参画・ 県民協働課	1,941	4,559	2,618	うち2,600千円 三浦保愛基金繰入金
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	63,654	65,049	1,395	消費税増税対応によるもの
男女共同参画推進条例施行費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	1,340	994	-346	
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～R2年度	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	2,052	2,345	293	
性暴力被害者支援センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機関会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	14,806 (7,011)	16,488 (7,723)	1,682	H30年度は開設年度であり年度途中での相談業務受付開始となったが、R元年度からは年間を通じて相談業務を行うため、費用増
障がい者権利擁護対策支援事業費 H22年度～	全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現及び障がい者の権利や尊厳を著しく侵害する障がい者虐待の防止に向けて、関係機関の協働体制の拡充を図るとともに、対応窓口職員等の資質向上や差別事案への広域専門相談・障がい者虐待の通報受付等を行う障がい者権利擁護センターの運営等、障がい者差別の解消・障がい者虐待の防止に向けた各種取組みを行う。	障がい福祉課	5,198 (736)	5,001 (699)	-197	
障がい者相談支援体制整備推進事業費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	2,421 (703)	3,917 (1,366)	1,496	地域リーダー養成研修の新設等相談支援専門員の資質向上事業の拡充
高齢者虐待防止連携会議の開催(地域包括支援センター等支援事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内関係機関による連携会議を設置する。	長寿介護課	485 (241)	498 (249)	13	
高齢者虐待対応職員養成講座事業(明るい長寿社会づくり推進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内の各市町で中心的な役割を担う人材を養成する。	長寿介護課	<503> (251)	<506> (253)	3	
県防犯協会補助金 S39年度～	県民総ぐるみによる地域安全活動を推進するとともに、防犯対策の調査研究、防犯活動の啓発宣伝、防犯施設の拡充整備の推進など地区防犯活動の育成指導を図る。	警察本部	587	587	0	
警察安全相談員設置費 H13年度～	県下の不安や苦情に対する相談窓口として警察安全相談員を設置し、相談者に対する防犯指導、相手方に対する指導・警告等を実施することにより、事件事故の未然防止、県民の不安解消等を図る。	警察本部	21,436	21,450	14	

120,888

② 女性に対する暴力への厳正な対処

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
DV防止対策推進事業費 H14年度～	DV防止対策推進会議及びDV防止対策連絡会を開催するほか、DV防止啓発資料の作成、DVの未然防止に向けた学生や教職員等を対象とする講座・研修を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<1,941>	<4,559>	2,618	うち2,600千円 三浦保愛基金繰入金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
性暴力被害者支援 センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機関会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<14,806> (7,011)	<16,488> (7,723)	1,682	H30年度は開設年度であり年度途中での相談業務受付開始となったが、R元年度からは年間を通じて相談業務を行うため、費用増
障がい者権利擁護 対策支援事業費 H22年度～	全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現及び障がい者の権利や尊厳を著しく侵害する障がい者虐待の防止に向けて、関係機関の協体制の拡充を図るとともに、対応窓口職員等の資質向上や差別事案への広域専門相談・障がい者虐待の通報受付等を行う障がい者権利擁護センターの運営等、障がい者差別の解消・障がい者虐待の防止に向けた各種取組みを行う。	障がい福祉課	<5,198> (736)	<5,001> (699)	-197	
障がい者相談支援 体制整備推進事業費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	<2,421> (703)	<3,917> (1,366)	1,496	地域リーダー養成研修の新設等相談支援専門員の資質向上事業の拡充
高齢者虐待防止連 携会議の開催(地域 包括支援センター等 支援事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内関係機関による連携会議を設置する。	長寿介護課	<485> (241)	<498> (249)	13	
高齢者虐待対応職 員養成講座事業(明 るい長寿社会づくり 推進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内の各市町で中心的な役割を担う人材を養成する。	長寿介護課	<503> (251)	<506> (253)	<3>	

0

③ 被害女性に対する保護等の充実

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
DV防止対策推進事 業費 H14年度～	DV防止対策推進会議及びDV防止対策連絡会を開催するほか、DV防止啓発資料の作成、DVの未然防止に向けた学生や教職員等を対象とする講座・研修を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<1,941>	<4,559>	2,618	うち2,600千円 三浦保愛基金繰入金
男女共同参画セン ター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	<63,654>	<65,049>	1,395	消費税増税対応によるもの
性暴力被害者支援 センター設置事業費 H30年度～	性暴力被害者の尊厳を守り、心身に受けた被害の軽減、当該影響からの早期回復に資するため、被害者に対する専門の相談窓口機能を持つワンストップ支援センターを設置し、24時間体制(夜間はコールセンター対応)で被害者の相談に応じるとともに、関係機関との情報交換等を行う連携機関会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<14,806> (7,011)	<16,488> (7,723)	1,682	H30年度は開設年度であり年度途中での相談業務受付開始となったが、R元年度からは年間を通じて相談業務を行うため、費用増
人権啓発センター運 営事業費 H15年度～	人権啓発センターに人権啓発指導員1名を配置して、相談に応じるとともに、行政職員・教職員等を対象とした啓発講座を開催し、県民の理解と認識を深める機会を提供する。さらに、企業等が実施する人権問題研修会に講師を紹介して啓発の支援を行う。	人権対策課	4,149 (796)	4,180 (796)	31	
福祉総合支援セン ター等運営費 (婦人相談所分) S32年度～	要保護女子の早期発見、転落防止及び保護更生を円滑に推進するため、婦人相談所を設置運営し、相談・調査・判定を行うとともに、入所者には、生活指導、職業指導等を実施する。配偶者暴力相談支援センターとしてDV被害者の救済や自立支援を行うほか、一時保護を行う。	子育て支援課	9,034 (4,459)	8,847 (4,365)	-187	
婦人相談員設置費 S32年度～	要保護女子の早期発見に努め、本人や家庭環境等に関する種々の問題について相談に応じるため、県下3か所(婦人相談所、東予・南予地方局地域福祉課)に婦人相談員各1人を設置し、その転落防止と保護更生を図る。DV被害者の相談に応じる。	子育て支援課	6,385 (2,685)	6,388 (2,685)	3	
女性ダイヤル相談事 業費 S59年度～	夜間及び週末における相談体制を整備し、悩みを持つ女性に対する適切な指導助言を行うことにより、安定した生活の確保及び転落防止を図るなど女性の福祉向上を推進する。DV被害者の相談に応じる。	子育て支援課	1,044 (276)	1,207 (276)	163	
DV防止相談支援体 制強化事業費 H14年度～	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、配偶者暴力相談支援センターである婦人相談所の相談・カウンセリング体制の充実など機能強化、県内相談機関等職員の資質の向上を図り、被害者の援護体制を整備する。	子育て支援課	3,724 (1,412)	3,205 (1,455)	-519	

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
障がい者権利擁護 対策支援事業費 H22年度～	全ての県民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現及び障がい者の権利や尊厳を著しく侵害する障がい者虐待の防止に向けて、関係機関の協働体制の拡充を図るとともに、対応窓口職員等の資質向上や差別事案への広域専門相談・障がい者虐待の通報受付等を行う障がい者権利擁護センターの運営等、障がい者差別の解消・障がい者虐待の防止に向けた各種取組を行う。	障がい福祉課	<5,198> (736)	<5,001> (699)	-197	
障がい者相談支援 体制整備推進事業費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	<2,421> (703)	<3,917> (1,366)	1,496	地域リーダー養成研修の新設等相談支援専門員の資質向上事業の拡充
高齢者虐待防止連 携会議の開催(地域 包括支援センター等 支援事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内関係機関による連携会議を設置する。	長寿介護課	<485> (241)	<498> (249)	<13>	
高齢者虐待対応職 員養成講座事業(明 るい長寿社会づくり 推進事業費) H17年度～	高齢者虐待防止の取り組みを推進するため、県内の各市町で中心的な役割を担う人材を養成する。	長寿介護課	<503> (251)	<506> (253)	<3>	
高齢者相談事業(明 るい長寿社会づくり 推進事業費) H2年度～	高齢者やその家族がかえる心配事や悩みを解消するため、各種相談に応じている。	長寿介護課	<363>	<370>	7	
犯罪被害者対策費 H9年度～	犯罪によって被害を受けた者(遺族を含む)の精神的、経済的な負担の軽減や安全確保のため、警察が被害者のニーズに対応する各種施策を組織的・総合的に推進する。 Ⅰ 被害者への情報提供及び精神的被害回復への支援 Ⅱ 被害者の安全確保 Ⅲ 被害者支援推進体制等の整備	警察本部	1,241	1,218	-23	

25,045

(2) メディアにおける男女の人権の尊重

① メディアにおける人権尊重の自主的取組

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画セン ター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	<63,654>	<65,049>	1,395	消費税増税対応によるもの
青少年保護育成等 対策事業費 S42年度～	青少年にとって不健全な図書、ビデオ類等を規制し、青少年の保護育成を図る。また、これに関連して、本、ビデオ店等への立入調査を実施する。	県民生活課	880	888	8	

888

② 公的広報等の男女共同参画の視点に立った表現の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画推進 条例施行費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<1,340>	<994>	-346	

0

(3) 生涯を通じた女性の健康支援

① 生涯を通じた女性の健康支援

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
生涯を通じた女性の 健康支援事業費 H11年度～	女性自らが、心身両面の健康を管理、対処できるよう、女性特有の健康問題に関する教室を開催するとともに、相談窓口を開設し、不妊等の健康問題に関する情報提供と相談事業を実施する。	健康増進課	1,289 (644)	1,299 (649)	10	
不妊治療助成事業 費 H16年度～	不妊治療者の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる体外受精、顕微授精について治療に要する費用の一部を助成する。	健康増進課	150,983 (75,491)	145,955 (72,977)	△ 5,028	不妊治療費助成金の見込減による

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
がん登録推進事業 (がん対策強化推進費) H29年度～	県民の保健、医療上の重要な課題となっているがんについて、保健・医療情報を収集・分析し、がん対策を効果的に推進する。	健康増進課	13,114 (1,018)	13,256 (1,089)	142	
160,510						

② 健康をおびやかす問題についての対策の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
エイズ予防の普及啓発 (エイズ対策推進費) H5年度～	保健所の出前講座、エイズ予防週間の街頭キャンペーン等により、エイズの正しい知識の普及啓発を行う。	健康増進課	908 (454)	918 (459)	10	
性感染症予防思想普及事業費(特定感染症検査等事業費) H5年度～	性感染症の予防を図るため、専門医による講習会を開催し、性感染症の正しい知識の普及・啓発を図る。	健康増進課	100 (50)	100 (50)	0	
依存症対策地域連携強化事業費 H30年度～	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症について、県・医療機関・民間団体が連携して対策に取り組み、依存症患者が安心して暮らせるよう支援体制の強化を図る。	健康増進課	3,716 (1,858)	4,600 (2,300)	884	
5,618						

(4) 貧困、高齢、障がい等により困難を抱えた女性等への支援

① 貧困等の生活上の困難に直面する女性等への支援

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
人権啓発活動事業 (人権尊重の社会づくり推進事業費) H9年度～	すべての人の人権が尊重される社会の実現を目指して、地域住民が人権に対する正しい認識を深めるよう、人権啓発フェスティバル、「差別をなくする強調月間(11月11日～12月10日)」中に開催する「差別をなくする県民のつどい」などの啓発活動を行う。	人権対策課	19,286 (19,211)	18,493 (18,445)	-793	
18,493						

② 高齢者、障がい者、外国人等が安心して暮らせる環境づくり

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
障がい者・高齢者雇用推進事業費 S49年度～	障がい者・高齢者の雇用の安定を図るため、県内の事業主をはじめ広く県民全体に対し障がい者・高齢者の雇用気運の醸成に努め、障がい者・高齢者の雇用・就業機会の確保の促進を図る。	産業人材室	1,132	1,154	22	
障がい者活躍支援事業費 H30年度～R2年度	障がい者の職場見学、実習及び就労先受入企業を開拓し、障がい者と企業とのマッチングを支援するとともに、法定雇用率未達成企業に対し現場見学会を企画し、雇用のきっかけ作りを行う。また、障がいのある学生向けの合同就職説明会を開催し、職場実習や就職に繋がる機会を提供し、学生の就業意欲の醸成を図る。	産業人材室	8,024	8,291	267	
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費 H10年度～	シルバー人材センターの事業の充実・強化を図るため設置される(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の運営に要する費用の一部を助成する。	産業人材室	6,900	6,900	0	
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費 H28年度～H30年度	(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会が行う派遣事業に関する経費の一部を助成する。	産業人材室	1,951	廃止		終期到来のため
16,345						

2 男女共同参画の視点に立った意識の改革

(1) 男女共同参画の視点に立った意識改革と実践

① 多様な媒体を活用した広報啓発活動の推進

()は再掲の事業、()は国支出金 単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
県政広報番組放送費 S46年度～	テレビ、ラジオを通じて県の主要施策や出来事などを広く県民に広報する。 ○テレビ広報番組 ○ラジオ広報番組	広報広聴課	29,775	30,052	277	
県政広報誌発行費 H3年度～	「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」及びメールマガジン「Ehimail」の発行により、開かれた県政の一層の推進と、県民と県政のコミュニケーションの充実や本県のイメージアップを図る。	広報広聴課	46,670	46,173	-497	
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～R2年度	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	<2,052>	<2,345>	293	
えひめ女性活躍加 速化事業費 H30年度～R2年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・ 県民協働課	10,947 (5,473)	10,947 (5,473)	0	

87,172

② 男女共同参画に関する学習機会の提供

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
えひめ女性活躍加 速化事業費 H30年度～R2年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・ 県民協働課	<10,947> (5,473)	<10,947> (5,473)	0	
男女共同参画セン ター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	<63,654>	<65,049>	1,395	消費税増税対応によるもの
人権啓発センター運 営事業費 H15年度～	人権啓発センターに人権啓発指導員1名を配置して、相談に応じるとともに、行政職員・教職員等を対象とした啓発講座を開催し、県民の理解と認識を深める機会を提供する。 さらに、企業等が実施する人権問題研修会に講師を紹介して啓発の支援を行う。	人権対策課	<4,149> (796)	<4,180> (796)	31	
農山漁村男女共同 参画強化事業費 H13年度～R元年度	農林水産業における男女共同参画社会の形成を目指し、方針決定過程への女性の積極的参画、起業活動支援等による経営参画の促進、家族経営協定締結等による女性が働きやすい環境づくりを推進する。	農産園芸課	4,371 (1,741)	4,371 (1,741)	0	

4,371

(2) 男女共同参画の視点に立った教育の推進

① 学校教育における男女平等教育の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
地域を担う心豊かな 高校生育成事業費 H25年度～H30年度	地域の活性化に貢献する活動や地域の様々な世代の人々との交流活動などを通して、高校生に地域社会の一員としての自覚を持たせるとともに、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育む。	高校教育課	3,750	廃止		
地域連携心豊かな 高校生育成事業費 R元年度～R3年度	高校生が地域と連携をしながら、地域課題の解決に向けた取組をしたり、地域の様々な世代の人々との交流活動を行う取組をしたりすることを通して、地域社会の一員としての自覚や自己有用感を持たせるとともに、他者を思いやる心や、自己を肯定し大切にすることを育み、地域の未来を拓く、心豊かな人材を育成する。	高校教育課	0	3,750	新規	

3,750

② 家庭・地域における男女平等意識の啓発

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
人権啓発センター運 営事業費 H15年度～	人権啓発センターに人権啓発指導員1名を配置して、相談に応じるとともに、行政職員・教職員等を対象とした啓発講座を開催し、県民の理解と認識を深める機会を提供する。 さらに、企業等が実施する人権問題研修会に講師を紹介して啓発の支援を行う。	人権対策課	<4,149> (796)	<4,180> (796)	31	
PTA研修事業委託 費 S49年度～	小中高PTA役員及び会員を対象とした研修の機会をつくり、指導者の資質の向上に努めるとともに、PTA活動の充実発展を図る。	社会教育課	700	700	0	

700

3 意思決定の場への女性の参画拡大

(1) 積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の導入による女性の参画拡大

① 行政における女性の参画拡大

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～R2年度	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	<2,052>	<2,345>	293	

0

② 民間部門における女性の参画拡大

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～R2年度	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	<2,052>	<2,345>	293	
えひめ女性活躍加 速化事業費 H30年度～R2年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・ 県民協働課	<10,947> (5,473)	<10,947> (5,473)	0	

0

(2) 女性の能力開発(エンパワーメント)等の支援

① 女性の学習活動等の支援

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画セン ター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	<63,654>	<65,049>	1,395	消費税増税対応によるもの
えひめ女性活躍加 速化事業費 H27年度～R2年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・ 県民協働課	<10,947> (5,473)	<10,947> (5,473)	0	
婦人団体育成費補 助金 S44年度～	婦人会活動の健全な発展を促進するため、愛媛県連合婦人会が実施する研修・調査等の県連婦主催事業に要する経費の一部を補助する。	社会教育課	250	250	0	
婦人教育研修指導 費 S44年度～	えひめ婦人大会の開催を通して、会員が同じ目的を持った仲間として交流と学習を深め、活動の活性化を図る。	社会教育課	150	152	2	

402

② 交流・ネットワーク化への支援

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画セン ター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	<63,654>	<65,049>	1,395	消費税増税対応によるもの
えひめ女性活躍加 速化事業費 H30年度～R2年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・ 県民協働課	<10,947> (5,473)	<10,947> (5,473)	0	

0

(3) 防災・減災対策及び地域活性化に向けた男女共同参画の推進

① 防災・減災対策における平常時からの男女共同参画の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
消防団員確保対策 推進事業費 H27年度～R元年度	消防団活動への理解と女性を含む従業員の団員加入促進を依頼するため、団幹部等による事業所への個別訪問等を行う。	消防防災 安全課	6,420	3,670	-2,750	H30年度は自治体消防制度70周年であり、それに合わせた県民大会を実施した。R元年度は同様の大会を行わないため減額となった。
自助・共助防災対策 実践促進事業費 H22年度～R元年度	住民や地域で自ら防災対策に取り組む自助・共助を推進するため、シェイクアウト訓練や自主防災組織・防災士等の活動活性化事業等を実施する。	防災危機 管理課	5,866	5,122	-744	
防災士養成促進事業費 H26年度～R4年度	自主防災組織の核となる人材を確保するとともに、県の災害対策本部職員や県立学校教職員、県内企業、団体及び社会福祉施設の職員等の災害対応能力の向上を図るため、防災士養成講座を開催し、防災士を養成する。	防災危機 管理課	10,027	15,676	5,649	今年度から、企業や各種団体、社会福祉施設職員に対する講座を開設するため。

24,468

② 地域づくり・環境その他の分野における男女共同参画の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
地域創生担い手NPO 自立促進事業費 H28年度～H30年度	NPOが自ら資金等を獲得し、地域活動に根ざした公益活動を行う成功モデルの創出を支援することにより、NPOの自立を促進し、地域の活性化を図る。	男女参画・ 県民協働課	5,951 (2,947)	廃止		
地域協働ネットワー ク構築支援事業 R元年度～R3年度	民間公益活動を支援する中間支援組織を核とした、多様な主体による地域協働ネットワークの構築を支援し、平時からの地域課題解決に取り組むとともに、今後の大規模災害にも備えうる県民主体の地域協働の絆づくりに資する。	男女参画・ 県民協働課	0	1,863	新規	

1,863

③ 科学技術・学術分野における男女共同参画の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～R2年度	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	<2,052>	<2,345>	293	

0

④ 地域における国際交流・協力の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
国際交流員招致事業費 H元年度～	総務省、文部科学省、外務省及び(一財)自治体国際化協会の協力を得て、地方公共団体の単独事業として、外国青年を招致し、地域レベルでの国際交流の推進を図り、本県の国際化に資する。	国際交流課	21,041	21,401	360	
外国人支援・海外連 携推進事業費 H9年度～	在県外国人に対する相談、情報提供体制を整備し、外国人にとって暮らしやすい、世界に開かれた愛媛づくりを推進する。また、姉妹提携先のハワイ州との人材交流等を通じて国際化に対応した地域づくりと県民の国際理解向上を図る。	国際交流課	6,274	6,255	-19	
海外技術研修員・県 費留学生受入事業費 S46年度～	本県出身海外移住者の子弟を研修員・留学生として受け入れ、移住先国と本県との交流推進を図る。	国際交流課	8,558	8,453	-105	
外国人生活相談体 制強化事業費 H30年度～	外国人材の受け入れ拡大に伴い、在県外国人に対する相談、情報提供体制を強化するため、在県外国人が生活等に関する適切な情報に速やかに到達できる相談運営体制の拡充を図る。	国際交流課	5,000 (2,500)	7,000 (3,500)	2,000	事業内容の違いによるもの (昨年度:窓口整備 今年度:窓口運営)
国際化推進啓発費 S33年度～	本県出身の青年海外協力隊員のえひめ海外協力大使への委嘱や帰国隊員の本県定着促進等を行う。	国際交流課	2,418	2,337	-81	
国際交流イベント促 進事業費 H2年度～	国際交流活動の展示を行い、地域で行われている国際交流・協力活動に対する県民の理解を深めるとともに、在県外国人との交流の機会を提供する。	国際交流協会	421	374	-47	
国際交流チャレンジ 講座開催事業費 H9年度～	国際交流員等を講師として、基礎会話や文化紹介、文化比較などをテーマとした参加型講座を開催する。	国際交流協会	155	65	-90	

45,885

4 家庭生活と仕事、地域活動が両立する環境整備

(1) 男女が共に参画する家庭・地域づくり

① 仕事と家庭の両立支援

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～R2年度	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	<2,052>	<2,345>	293	
えひめ女性活躍加速 化事業費 H30年度～R2年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・ 県民協働課	<10,947> (5,473)	<10,947> (5,473)	0	
仕事と家庭の両立支 援促進事業費 H27年度～R2年度	仕事と家庭生活が両立しやすい労働環境の整備を進めるため、両立支援制度の整備等に取り組む中小企業の認証や、国や関係機関と連携して企業の働き方改革をワンストップで支援する拠点を開設する。	労政雇用課	15,992 (7,803)	17,351 (8,495)	1,359	両立支援に関する事業所アンケート調査(隔年実施)の実施経費の増加による。
			17,351			

② ワーク・ライフ・バランスの推進による働き方の見直し

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～R2年度	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	<2,052>	<2,345>	293	
えひめ女性活躍加速 化事業費 H30年度～R2年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・ 県民協働課	<10,947> (5,473)	<10,947> (5,473)	0	
仕事と家庭の両立支 援促進事業費 H27年度～R2年度	仕事と家庭生活が両立しやすい労働環境の整備を進めるため、両立支援制度の整備等に取り組む中小企業の認証や、国や関係機関と連携して企業の働き方改革をワンストップで支援する拠点を開設する。	労政雇用課	<15,992> (7,803)	<17,351> (8,495)	<1,359>	両立支援に関する事業所アンケート調査(隔年実施)の実施経費の増加による。
働き方改革・行政事 務効率化推進費 H30年度～	職員の働き方を革新するため、時間や場所にとらわれることなく働くことができる「テレワーク」を導入し、労働生産性を向上させ、職員のワークライフバランスを実践することにより、出勤の縮減や子育てや介護による休職・離職を防止する。 (※モバイル端末等を活用したテレワークの推進部分のみ)	行革分権課	7,771	30,246	22,475	平成30年度はシステム開発等に係る経費であり、令和元年度以降はシステムの継続的な運用に係る経費が必要となっているため。
スクール・サポート・ス タッフ配置事業 H30年度～R2年度	採点業務や教材作成の補助、各種調査等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	義務教育課	13,585 (4,461)	32,221 (10,619)	18,636	配置数の増
部活動指導員配置 促進事業 H30年度～R2年度	競技経験のない運動部活動の顧問となる場合が5割程度あるなど、部活動における教員の負担感や競技力向上に向けた指導に課題が見受けられる。こうした中、単独での指導、引率が可能な競技の高度な専門家である部活動指導員を学校に配置することにより、教員の負担軽減はもとより、生徒の活動意欲や技能を向上させ、えひめ国体を契機としたジュニア世代の競技力の維持、向上を図る。	保健体育課	12,730 (5,055)	12,646 (4,830)	-84	
			75,113			

③ 男女が共に参画する地域づくり

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～R2年度	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	<2,052>	<2,345>	293	
ボランティア活動等 促進事業費 H19年度～	県ボランティア総合相談窓口を設置し、市町ボランティア相談窓口と連携してボランティア活動の普及、啓発に取り組むとともに、企業等も社会貢献活動に取り組みやすい仕組みづくりを進める。	男女参画・ 県民協働課	4,691	4,457	-234	
ボランティアリーダー 養成事業 H30年度～	ボランティア参加により醸成されたえひめ国体のレガシーを活かし、社会貢献活動全般で活躍できるリーダー人材の養成及び既存の愛媛ボランティアネットを活用したネットワーク化・情報発信により、社会貢献活動の振興を図る。	男女参画・ 県民協働課	2,996	1,782	-1,214	愛媛ボランティアネットの改修費の減による
地域創生担い手NP O自立促進事業費 H28年度～H30年度	NPOが自ら資金等を獲得し、地域活動に根ざした公益活動を行う成功モデルの創出を支援することにより、NPOの自立を促進し、地域の活性化を図る。	男女参画・ 県民協働課	<5,951> (2,947)	廃止		

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度~H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
地域協働ネットワーク 構築支援事業 R元年度~R3年度	民間公益活動を支援する中間支援組織を核とした、多様な主体による地域協働ネットワークの構築を支援し、平時からの地域課題解決に取り組むとともに、今後の大規模災害にも備える県民主体の地域協働の絆づくりに資する。	男女参画・ 県民協働課	<0>	<1,863> 875	新規	
包括的地域福祉推 進体制構築事業費 H29年度~	地域福祉課題を包括的に解決する体制を構築するため、関係者のネットワークづくりや県民の参画意識の醸成に取り組む。	保健福祉課	2,760 (2,069)	2,859 (2,143)	99	
地域を担う心豊かな 高校生育成事業費 H25年度~H30年度	地域の活性化に貢献する活動や地域の様々な世代の人々との交流活動などを通して、高校生に地域社会の一員としての自覚を持たせるとともに、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育む。	高校教育課	<3,750>	廃止		
地域連携心豊かな高 校生育成事業費 R元年度~R3年度	高校生が地域と連携をしながら、地域課題の解決に向けた取組をしたり、地域の様々な世代の人々との交流活動を行う取組をしたりすることを通して、地域社会の一員としての自覚や自己有用感を持たせるとともに、他者を思いやる心や、自己を肯定し大切にすることを育み、地域の未来を拓く、心豊かな人材を育成する。	高校教育課	<0>	<3,750>	新規	
「愛顔のひめタウン」 プロモーションの実 施等(えひめの移住 力総合強化事業費) H30年度~	大都市圏での生活や子育てに疲れ、「いやし」を求めて地方への移住を希望している女性をターゲットにしたプロモーションを展開するとともに、女性移住者の受入体制を強化することにより、更なる移住者の呼び込みを図る。	地域政策課	5,224 (2,575)	5,628 (2,623)	404	

14,726

(2) 安心して子どもを育てられる環境整備

① 育児を支援する環境の整備

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度~H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
私立幼稚園子育て総 合支援事業費 H16年度~	私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取り組みを促進するため、預かり保育とともに子育て相談等の子育て支援を併せて実施する私立幼稚園に対して補助する。	子育て支援課	87,970 (43,985)	90,560 (45,280)	2,590	幼児教育無償化(R元.10~)に伴う需要増のため
民生児童委員・主任 児童委員費 S23年度~	民生児童委員・主任児童委員の指導及び活動推進のための研修、委員の費用弁償、民生委員協議会の活動に要する費用を助成する。	保健福祉課	163,249 (415)	164,767 (422)	1,518	民生児童委員の一斉改選(3年ごと)に係る事務費の増
院内保育事業運営 費補助金 S49年度~	看護師、医師等の医療従事者確保のために病院内保育施設を運営する事業について助成する。	医療対策課	51,591	53,425	1,834	補助基準額の基礎となる病院の種別や調整率の変更及び24時間保育等の日数増による補助基準額の増
小児救急医療電話 相談事業費 H19年度~	小児の急な病気やケガについて、県内在住の保護者の相談に医師、看護師等が電話で対応することにより、保護者の育児不安の解消を図る。また、症状に応じた適切な受診を促すことで患者・医療機関の負担の軽減を図る。	医療対策課	20,682	26,390	5,708	電話相談の対応時間を拡大したことに伴う委託料及び通信費の増
未熟児養育医療給 付費 S33年度~	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行い、母子保健の向上を図る。	健康増進課	24,395 (0)	20,823 (0)	-3,572	医療費の市町見込減による
乳幼児医療給付費 S48年度~	疾病の早期発見、治療及びかかりつけ医の促進を図るとともに、乳幼児を持つ養育者の負担の軽減を図る。	健康増進課	848,174	957,319	109,145	30年度医療費の減による
小児慢性特定疾病 児童等自立支援事 業費 H27年度~	慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、相談支援、相互交流及び就職支援等を行う。	健康増進課	7,905 (3,952)	7,949 (3,974)	44	
子育て家庭支援事業 費 H27年度~	地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業や病児・病後児保育事業の実施など、市町が地域の実情に応じて、すべての子ども・子育て家庭等を対象として行う「地域子ども・子育て支援事業」について補助し、子育て支援の充実を図る。	子育て支援課	1,150,907	1,217,064	66,157	事業規模及び実施施設数の増による
児童手当制度実施 事業費 S47年度~	子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資する。	子育て支援課	3,199,534	3,136,874	-62,660	制度利用者の減による
地域少子化対策強 化事業費 H26年度~	国の平成28年度補正予算及び29年度当初予算で計上された「地域少子化対策重点推進交付金」等を財源として、喫緊の課題である少子化問題に対応するため、結婚に対する取組や結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を実施することにより、少子化に歯止めをかけるほか、安心して生み育てることができる環境づくりを推進する。	子育て支援課	39,130 (37,565)	24,752 (23,226)	-14,378	市町事業の減による
子育てワンストップ サポート推進事業費 H27年度~	結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援を実施するため、作成済の子育て支援スマホアプリを活用してバーチャル上のワンストップ相談体制を構築し、子育て世帯等の不安感、孤立感を解消し、総合的な子育て支援、少子化対策を図る。	子育て支援課	2,928	2,484	-444	

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
愛顔の子育て応援事業費 H29年度～	県、市町及び県内に本社、本店あるいは工場を立地する乳児用紙おむつの生産企業との「官民協働」により、第2子以降の出生世帯に約1年間分(50,000円分)の紙おむつ購入に係る経済的支援を行う。	子育て支援課	150,802	149,233	1,569	実績減による

5,851,640

② 就業継続・再就職の支援

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会づくり推進事業費 H30年度～R2年度	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・県民協働課	<2,052>	<2,345>	293	
えひめ女性活躍加速化事業費 H30年度～R2年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・県民協働課	<10,947> (5,473)	<10,947> (5,473)	0	

0

③ ひとり親家庭等の生活安定の確保

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
母子福祉資金貸付金 S28年度～	母子家庭の母に対し、修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立と生活意欲を助長し、併せて児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	289,206	270,528	-18,678	対象者の増加による
母子・父子自立支援員設置費 S28年度～	ひとり親家庭等からの身上相談に応じ、自立に必要な指導・助言等を行う母子・父子自立支援員を設置することにより、その福祉の向上を図る。	子育て支援課	9,249 (72)	9,368 (82)	119	
児童扶養手当支給事業費 S36年度～	父又は母と生計が同一でない児童が養育されている家庭に児童扶養手当を支給することにより、その生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	585,687 (193,650)	762,006 (253,459)	176,319	システム改修費の増による
母子家庭等就業・自立支援センター運営費 S39年度～	ひとり親家庭等を対象に就業情報の収集提供、技能習得講習会等就業に関する支援や生活等に関する相談事業、一時的な保育サービス等を実施することにより、その経済的自立と生活意欲を助長する。	子育て支援課	10,602 (1,728)	10,689 (1,759)	87	
寡婦福祉資金貸付金 S44年度～	寡婦に対して修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活の安定を図る。	子育て支援課	6,712	6,315	-397	
ひとり親家庭医療費公費負担事業費 S49年度～	ひとり親家庭の父母・児童が疾病又は負傷のため、医療機関において保険給付を受けた場合、その自己負担額分を県と市町が共同で助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図る。	子育て支援課	500,865	474,975	-25,890	医療機関利用者の減による
ひとり親家庭自立支援事業費 H15年度～	母子家庭の母及び父子家庭の父の職業能力向上のための講座受講や看護師等の資格取得を目的とした養成機関で修学中の生活負担を軽減するため、一定額を助成し、経済的自立の支援を行う。	子育て支援課	23,880 (17,909)	25,446 (19,083)	1,566	利用者の増による
父子福祉資金貸付金 H26年度～	父子家庭の父に対し、修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立と生活意欲を助長し、併せて児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	31,255	33,073	1,818	利用者の増による
ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費 H28年度～R元年度	ひとり親家庭の児童の学習意識と学力の向上を図るため、大学生、教員OB等の学習支援ボランティアを地域の施設へ派遣し、学習支援や進学相談等を行う。	子育て支援課	8,028 (4,014)	7,857 (4,350)	-171	
離職者等職業能力開発事業費 H10年度～	就職のための職業訓練を必要とする離職者、就労経験の乏しい母子家庭の母等に対し、民間教育訓練機関等へ委託し、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得する職業訓練等を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	労務雇用課	193,287 (193,287)	420,009 (420,009)	226,722	長期高度人材育成訓練(制度開始2年目)の拡充等による増

2,020,266

(3) 高齢者や障がい者等が共に輝いて暮らせる条件整備

① 高齢者や障がい者等の社会参画の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成派遣事業費 H17年度～	コミュニケーションや移動に著しく制限のある盲ろう者の社会参加を促進するため、通訳・移動介助等を行う盲ろう者通訳・ガイドヘルパーを養成・派遣する。	障がい福祉課	4,530 (2,075)	4,655 (2,134)	125	

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度→H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
身体障がい者生活支援事業費 H28年度～	身体障がい者の社会参加を促進するため、コミュニケーション手段の確保、情報バリアフリーの促進、生活訓練等に関する事業を行う。	障がい福祉課	12,415 (5,376)	13,547 (6,086)	1,132	意思疎通支援者養成研修事業の拡充及び障がい者パソコンボランティア養成事業の実施(隔年)
障がい者社会参加推進センター運営事業費 H3年度～	障がい者団体等の協力体制を確保し、障がい者のニーズを反映させることを目的に障害者社会参加推進センターを設置・運営し、障がい者の地域における社会参加を推進する。	障がい福祉課	3,361 (1,680)	3,361 (1,680)	0	
障がい者スポーツ振興事業費 S37年度～	障がい者の社会参加促進等のための大会への選手等の派遣及び指導員の養成を行う。	地域スポーツ課	31,663 (3,270)	27,749 (3,272)	-3,914	全国障がい者スポーツ協会の要綱に基づいて定められる開催地や参加人数の変更に伴う旅費・需用費等の減
障がい者スポーツ選手育成・強化事業費 H25年度～	障がい者スポーツ選手の育成・強化を図るとともに、身体・知的・精神の3障がいを統合した障がい者スポーツの振興を推進する「愛媛県障がい者スポーツ協会」の運営を支援する。	地域スポーツ課	22,633	22,692	59	
パラアスリート支援事業費 H29年度～R2年度	パラリンピックを目指す本県のパトトップアスリートへの支援や、パラスポーツを民間(企業・大学等)が支える仕組みづくりを行う。	地域スポーツ課	11,071	11,085	14	
障がい者スポーツ総合支援事業費 H30年度～R2年度	えひめ大会のレガシーを継承し、団体競技への支援やサポートボランティアの活用のほか、身近な地域でスポーツを楽しめる環境整備や障がい者スポーツの民間活動への支援など、障がい者スポーツの裾野拡大に向けた取り組みを行う。	地域スポーツ課	9,904	9,921	17	
パラ・シニアサイクルチャレンジ事業費 H29年度～R元年度	県民が平等にスポーツを楽しむことができる場を創出するため、サイクリングをそれぞれの運動能力に合わせて楽しむ方法を普及するなど、シニアや障がい者の社会参加や健康増進を促進するほか、サイクリングのバリアフリー化を図る取り組みを行う。	地域スポーツ課	1,200	7,254	6,054	アクティブシニアまるごとサイクリング事業費との統合による増
身体障害者補助犬給付事業費 H2年度～	身体障がい者の自立及び社会参加を促進するため、身体障害者補助犬の育成及びこれを使用する身体障がい者の利用の円滑化を図る。	障がい福祉課	1,944 (972)	1,980 (990)	36	
地域精神保健福祉対策促進事業費 H8年度～	精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図るため、地域の実情に応じたきめ細かな施策を実施し、精神障がい者の社会参加を総合的かつ効果的に推進する。	障がい福祉課	570 (237)	579 (240)	9	
老人クラブ育成指導費 S38年度～	高齢者の老後の生活を健全で豊かなものとし、高齢者の福祉の増進を図るため、老人クラブの適正な運営と活動の充実強化を図るとともに、高齢者自らが相互に助け合う社会システムの実現を図るため、老人クラブ会員が地域の一人暮らし老人や寝たきり老人等の家庭を訪問するなどして、老人福祉の向上に資する。	長寿介護課	25,579 (12,477)	25,162 (12,536)	-417	
明るい長寿社会づくり推進事業費 H2年度～	高齢者の生きがいと健康づくりを推進して幸せで明るい長寿社会を築くため、関係機関・団体の参加と協力のもとに高齢者の社会参加についての各分野における意識改革、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動及び地域活動等推進するための組織づくり、指導者等育成事業を総合的に実施する。	長寿介護課	24,243 (251)	22,566 (253)	-1,677	全国健康福祉祭の開催場所変更(富山→和歌山)に伴う選手派遣経費の減
アクティブシニアまるごとサイクリング事業費 H29年度～R元年度	本県の高齢化は全国平均よりも早く進行し、今後も介護ニーズの増加が見込まれることから、幅広い高齢者層に対してアプローチすることにより更なる裾野の拡大を図るとともに、サイクリング環境の体制強化に努め、より多くの高齢者の「健康・友情・生きがいづくり」を育み、いきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現を目指す。	地域スポーツ課	7,266 (3,561)			パラ・シニアサイクルチャレンジ事業費と統合
地域の介護人材参入・定着促進事業費 H28年度～R元年度	シニアや子育てを終えた主婦など地域の多様な人材を掘り起し、介護施設でのOJT研修や介護の入門研修等の実施により、円滑な就労の支援を行う。併せて、県内の介護事業所に勤務する無資格の介護職員について、受講費用の負担軽減により介護員養成研修の修了を促進し、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。	長寿介護課	11,410	16,582	5,172	就労定着促進のため、新たにOJT研修メニューを設けたため。
障がい者就労促進事業費 H16年度～	障がい者の雇用促進に資するため、産業技術専門学校において、障がい者を対象とした各種職業訓練を実施し、県内における障がい者の職業能力開発体制を整備する。	労政雇用課	109,257 (70,451)	119,712 (82,155)	10,455	・当初予算ベースでは施設内訓練事業の廃止等による減(△15,895千円) ・30年度2月補正で不用額を減額(△26,350千円)
障がい者・高齢者雇用推進事業費 S49年度～	障がい者・高齢者の雇用の安定を図るため、県内の事業主をはじめ広く県民全体に対し障がい者・高齢者の雇用気運の醸成に努め、障がい者・高齢者の雇用・就業機会の確保の促進を図る。	産業人材室	<1,132>	<1,154>	22	
障がい者活躍支援事業費 H30年度～R2年度	障がい者の職場見学、実習及び就労先受入企業を開拓し、障がい者と企業とのマッチングを支援するとともに、法定雇用率未達成企業に対し現場見学会を企画し、雇用のきっかけ作りを行う。また、障がいのある学生向けの合同就職説明会を開催し、職場実習や就職に繋がる機会を提供し、学生の就業意欲の醸成を図る。	産業人材室	<8,024>	<8,291>	267	
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費 H10年度～	シルバー人材センターの事業の充実・強化を図るため設置される(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の運営に要する費用の一部を助成する。	産業人材室	<6,900>	<6,900>	0	

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費 H28年度～H30年度	(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会が行う派遣事業に関する経費の一部を助成する。	産業人材室	<1,951>	廃止		終期到来のため
愛媛型CCRCの導入支援(人口問題総合戦略推進事業費) H27年度～	移住してきたアクティブシニアが、移住先の地域特性を踏まえて起業や就業をし、それぞれの地域に貢献する本県独自の「愛媛型CCRC」の円滑な導入に向け、市町等の取組みを支援する。	総合政策課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	

286,845

② 高齢者や障がい者を支える地域ケアシステムの構築

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
福祉・介護人材確保対策事業費 H21年度～	福祉・介護人材確保のためのセミナー開催、キャリア支援専門員による出張相談・事業所への戸別訪問、中高生やその保護者・教員等を対象とした介護事業所等の見学・体験ツアーの実施、事業連携会議の開催など人材確保に向け、総合的な対策事業を実施する。	保健福祉課	33,990	38,507	4,517	介護のイメージアップに向けた情報発信や介護職への理解促進等に向けた説明会開催の新設等による増
包括的地域福祉推進体制構築事業費 H29年度～	地域福祉課題を包括的に解決する体制を構築するため、関係者のネットワークづくりや県民の参画意識の醸成に取り組む。	保健福祉課	<2,760> (2,069)	<2,859> (2,143)	99	
心と体の健康センター運営費 S47年度～	精神保健福祉法の規定に基づき、精神保健に関する知識の普及を図るとともに、保健所等関係機関に対する研修及び精神保健の相談、指導、診療ならびに調査研究等センター運営要領に定められているセンター業務を行う。	健康増進課	3,261 (234)	3,293 (235)	32	
精神保健普及事業費(精神保健事業費) S40年度～	精神保健に関する一般の理解を深め、心の健康を増進し、併せて精神障害者の社会復帰に関する精神保健の普及啓発を図るため、講演会、座談会等の開催、普及啓発用印刷物の作成配布等を行う。	健康増進課	300	300	0	
がん登録推進事業(がん対策強化推進費) H29年度～	県民の保健、医療上の重要な課題となっているがんについて、保健・医療情報を収集・分析し、がん対策を効果的に推進する。	健康増進課	<13,114> (1,018)	<13,256> (1,089)	<142>	
障がい者職業生活支援事業費 H13年度～	地域において生活し、就労する障がい者の相談に応じ、助言を与えるなど、地域生活に必要な支援を行うことにより、障がい者の地域生活の安定と福祉の向上を図る。	障がい福祉課	42,348 (21,174)	42,618 (21,309)	270	
地域生活支援事業費補助金 S43年度～	障がい者(児)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施する。	障がい福祉課	229,486	227,358	-2,128	国庫補助額の見込みの減のため。
子ども療育センター運営費 H19年度～	地域療育の拠点として整備した子ども療育センターを運営する。	障がい福祉課	684,956 (34,094)	792,917 (48,235)	107,961	当初予算では、定員上限(80名分)での利用を想定し、医療費等の実費支弁額を計上しており、例年3月専決において入所見数の減に伴う経費の減を減額補正しているため。
発達障がい者支援センター運営費 H19年度～	自閉症等の発達障がい者(児)に対する相談、発達及び就労支援等を行う拠点施設として設置した発達障がい者支援センターを運営する。	障がい福祉課	16,996 (8,494)	16,979 (8,489)	-17	
発達障がい者(児)支援体制整備推進事業費 H29年度～R2年度	発達障がい者(児)への支援ニーズの高まりや、発達障害児支援法の全面改正を踏まえ、県内の地域における発達障がい者(児)との支援体制の加速化と一層の充実を図る。	障がい福祉課	14,230 (7,113)	15,941 (7,969)	1,711	ライフスキルトレーニング指導者養成研修の追加
障がい者文化芸術活動推進事業費 H27年度～H30年度	障がい者及び文化芸術活動を支援する障がい福祉施設等を対象とした研修や県内の障がい者が制作した優れた芸術作品の表彰と展示会を開催する。	障がい福祉課	3,974	廃止		
障がい者芸術文化活動推進事業費 R元年度～R3年度	障がい者の芸術文化活動を総合的に支援する拠点として「愛媛県障がい者アートサポートセンター」を設置し、相談支援や人材育成等を行うとともに、芸術文化活動の発表の場として「障がい者芸術文化祭」を開催する。	障がい福祉課	0	9,254 (4,627)	新規	
障がい者(児)療育支援事業費 H8年度～	在宅の重症心身障がい者(児)、知的障がい者(児)、身体障がい者(児)の地域における生活を支えるため、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行う。	障がい福祉課	29,088	29,593	505	
障がい者相談支援体制整備推進事業費 H11年度～	障がい者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障がい者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障がい者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上事業を行う。	障がい福祉課	<2,421> (703)	<3,917> (1,366)	1,496	地域リーダー養成研修の新設等相談支援専門員の資質向上事業の拡充
認知症介護研修事業費 H12年度～	近年増加する認知症高齢者のケアの充実を図るため認知症介護に係る指導者及び実践者の人材育成研修を実施する。	長寿介護課	7,903 (1,560)	8,032 (1,560)	129	

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度→H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
老人福祉施設整備 事業費 S38年度～	老人福祉施設整備に当たり、施設整備事業費補助金を負担(補助)することにより、施設整備の促進を図り、高齢者福祉の推進に寄与する。	長寿介護課	0	0	0	補助要望ないためH27以降予算額0
老人福祉施設等整備 資金利子補給事業費 H4年度～R6年度	老人福祉施設及び介護老人保健施設を整備するにあたって、社会福祉・医療事業団から借入した整備資金の利子補給を行うことにより、施設整備の促進を図り、高齢者福祉の推進に寄与する。	長寿介護課	11,585	8,926	-2,659	借入金償還の減に伴う利子補給額の減
介護支援専門員養成 研修等事業費 H8年度～	介護保険の要である介護支援専門員の法定研修の質の向上を図るとともに、指導者や地域リーダーの養成等により、介護支援専門員の支援体制を強化し、介護保険の円滑な推進を図る。	長寿介護課	11,670	11,884	214	
高齢者保健福祉計画 等推進事業費 H10年度～	地域の高齢者保健福祉事業に関する総合計画である「高齢者保健福祉計画」及び、市町の介護保険事業の円滑な運営を支援するための「介護保険事業支援計画」の両計画について進行管理を行う。	長寿介護課	1,446	936	-510	
介護認定調査員等 研修事業費 H11年度～	介護認定調査員及び介護認定審査会委員等に対する研修を実施し、認定事務の円滑かつ適正化を図り、もって制度の円滑な実施及び運営に資する。	長寿介護課	1,539 (769)	1,599 (798)	60	
在宅介護研修セン ター運営費 H16年度～	増大する介護給付費を抑制しつつ、介護を必要とする高齢者を支えるため、広く一般県民を対象として実践的研修を実施する「在宅介護研修センター」を運営し、本県の介護の質の向上と地域の介護力強化を図る。	長寿介護課	44,454	45,970	1,516	建築基準法改正による法定点検費用の増及び消費税率の引き上げによる
働く家族の介護力強 化事業費 H28年度～R元年度	介護を社会全体で支えていくため、現役で働く家族等を対象とした「介護力強化セミナー」等の開催により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的な情報について周知を強化し、介護への理解を深める。	長寿介護課	14,661	15,655	994	
介護保険地域支援 事業交付金 H18年度～	高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に資する事業や総合相談等を地域支援事業として市町が実施する場合には、国と県で交付金を交付する。	長寿介護課	1,111,654	1,198,041	86,387	地域包括支援センターの充実や、高齢化に伴う各事業の経費の増加のため。
介護予防市町支援・介 護予防従事者研修・介 護予防活動普及展開 事業(地域包括支援セ ンター等支援事業費) H18年度～	市町においては、自立支援・重度化防止に向けた具体的な取組内容と適切な指標による実績評価を行い、県においては、研修を通じて市町を支援する。	長寿介護課	2,140 (2,140)	2,443 (2,443)	303	
現任介護相談員研 修(明るい長寿社会 づくり推進事業費) H17年度～	市町の介護相談員を対象に研修を行う。	長寿介護課	<151>	<153>	2	
介護保険サービス評 価・情報公表事業費 H16年度～	認知症高齢者グループホーム等の外部サービス評価を推進するとともに、利用サービスを選択・決定するために必要な情報を十分に提供するため、介護サービス事業者情報のインターネット等での公表を効果的に実施する。	長寿介護課	7,912 (3,826)	8,456 (3,788)	544	
認知症施策推進事 業費 H19年度～	県内市町の認知症地域支援体制及び認知症ケアに関する先進事例等を収集し、普及させることにより、先進的な取組を行っている自治体だけでなく、県内における認知症施策の全体的な水準の向上を図る。	長寿介護課	7,537 (3,767)	7,627 (3,750)	90	
介護雇用プログラム 推進事業費 H27年度～R元年度	仕事を探している人が、働きながら介護分野の研修を受講(資格取得)できる「介護雇用プログラム」を実施することにより、介護分野への参入促進と介護資格を有する人材の確保を図る。	長寿介護課	76,695	78,159	1,464	消費税増税対応によるもの
介護人材研修等支 援事業費 H27年度～	若年層や離職した女性等へのアプローチと現在介護に従事する人材の質的向上による介護サービスの向上を図る必要があることから、介護関係団体等が行う人材養成等に係る事業に要する経費を支援する。	長寿介護課	24,782	23,819	-963	
介護情報提供体制 構築事業費 H28年度～R元年度	介護に直面した働く県民や、介護に悩んでいる介護者、高齢者、及び介護従事者等に有用な情報を提供する環境を整えるためにICTを導入し、県民、介護従事者等の情報共有、連携により地域包括ケアの推進を図る。	長寿介護課	3,771	3,830	59	
介護職員処遇改善 特別支援事業 H29年度～H30年度	平成29年度介護報酬改定(介護職員処遇改善加算の拡充)に伴い、事業所への改定内容の周知や、加算の取得に係る助言等により、各事業所における処遇改善加算の取得を促進し、介護職員の離職率の低下を図る。	長寿介護課	6,046 (6,046)	6,620 (6,620)	574	
地域包括ケアシステ ム強化事業費 H30年度～R元年度	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるための環境整備として、医療技術大学が今治市と連携して行う地域包括ケアシステムの強化のための人材育成プログラムの開発を支援し、それらを広く県内に普及・活用することにより人材の育成・資質の向上を図る。	長寿介護課	9,978 (9,978)	9,839 (9,839)	-139	

2,608,596

5 女性の活躍と男性中心型の働き方等の見直し

(1) 男女均等な雇用環境の整備

① 雇用の分野における男女均等な機会や待遇の確保の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
えひめ女性活躍加速化事業費 H30年度～R2年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・県民協働課	<10,947> (5,473)	<10,947> (5,473)	0	
若年人材育成推進事業費 H16年度～	若年者の雇用環境の改善を図るため、県が、経済団体等の若者を取り巻く関係者に働き掛け、平成18年7月に設立した「えひめ若年人材育成推進機構」(平成25年2月に一般社団法人化)に、ジョブカフェ愛work事業の運営管理を委託し、若者に対して就職支援サービスをワンストップで提供している。	産業人材室	79,157 (7,391)	79,892 (7,458)	735	
					79,892	

② 積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の導入促進

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画推進条例施行費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、年次報告書を作成する。また、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	男女参画・県民協働課	<1,340>	<994>	-346	
えひめ女性活躍加速化事業費 H30年度～R2年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・県民協働課	<10,947> (5,473)	<10,947> (5,473)	0	
					0	

③ ハラスメント防止対策の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画推進条例施行費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、年次報告書を作成する。また、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	男女参画・県民協働課	<1,340>	<994>	-346	
					0	

(2) 職業生活における女性の活躍推進

① 企業等における女性活躍推進に向けた取組の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
えひめ女性活躍加速化事業費 H30年度～R2年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・県民協働課	<10,947> (5,473)	<10,947> (5,473)	0	
公共交通人材確保対策事業費 H28年度～H30年度	県民の暮らしと経済活動を支える重要なインフラである公共交通等を担う運輸業については、深刻な人材不足の状況にあることから、運転手等の確保促進に向けて、若年者や女性等を対象に、合同会社説明会の開催や運転手の仕事に対する理解を促す冊子の作成・配布、職場見学会の開催等を実施する。	交通対策課	4,805 (2,402)	廃止		
公共交通人材確保緊急対策事業費 R元年度～R3年度	県民の暮らしと経済活動を支える重要なインフラである公共交通等を担う運輸業については、深刻な人材不足の状況にあることから、運転手等の確保促進に向けて、若年者や女性等を対象に、現地説明会や人材獲得に係る実践研修会の開催などを実施する。	交通対策課	0	4,477 (1,962)	新規	
					4,477	

② 男性の意識と職場風土の改革

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
えひめ女性活躍加速化事業費 H30年度～R2年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・県民協働課	<10,947> (5,473)	<10,947> (5,473)	0	
					0	

③ 両立支援も含めた多様な働き方への条件整備

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
愛媛県勤労者福祉 資金貸付金(勤労者 福祉資金貸付事業 費) H13年度～	勤労者のライフサイクルにおいては様々な場面で資金需要の発生が予想されるため、労働金庫に資金を預託し、協調融資をもって勤労者の生活安定、職業能力の向上等を通じて、福祉の向上に資する。	労政雇用課	320,515	320,515	0	
仕事と家庭の両立 支援促進事業費 H27年度～R2年度	仕事と家庭生活が両立しやすい労働環境の整備を進めるため、両立支援制度の整備等に取り組む中小企業の認証や、国や関係機関と連携して企業の働き方改革をワンストップで支援する拠点を開設する。	労政雇用課	<15,992> (7,803)	<17,351> (8,495)	<1,359>	両立支援に関する事業所アンケート調査(隔年実施)の実施経費の増加による。
中小企業人材確保 支援強化事業費 H30年度～R2年度	中高生や県外学生に対して県内企業の情報を発信することにより、地元就職に向けた意識醸成を図るほか、マッチングの機会を創出するなど、中小企業の人材確保や定着に向けた取り組みを支援する。	産業人材室	16,527 (7,331)	15,008 (6,570)	-1,519	一部事業の廃止(委託先独自事業への変更)のため
プロフェッショナル人材 戦略拠点運営事業費 H27年度～R元年度	地域と企業の成長戦略の実現のため、プロフェッショナル人材のUターンが県内に拡大することを目的とする。そのために、県内中小企業に対し、新事業や新戦略の開拓などの「攻めの経営」や、「働き方改革」による経営改善への意欲を喚起し、その実践をサポートするプロフェッショナル人材の活用を促進する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業の経営革新の実現を図る。	産業人材室	20,107 (10,053)	20,407 (10,203)	300	
スクール・サポート・ スタッフ配置事業 H30年度～R2年度	採点業務や教材作成の補助、各種調査等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	義務教育課	<13,585> (4,461)	<32,221> (10,619)	18,636	配置数の増
部活動指導員配置 促進事業 H30年度～R2年度	競技経験のない運動部活動の顧問となる場合が5割程度あるなど、部活動における教員の負担感や競技力向上に向けた指導に課題が見受けられる。こうした中、単独での指導、引率が可能な競技の高度な専門家である部活動指導員を学校に配置することにより、教員の負担軽減はもとより、生徒の活動意欲や技能を向上させ、えひめ国体を契機としたジュニア世代の競技力の維持、向上を図る。	保健体育課	<12,730> (5,055)	<12,646> (4,830)	-84	

355,930

④ 起業等の女性のチャレンジ支援

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～R2年度	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	<2,052>	<2,345>	293	
中小企業振興資金 貸付金(新事業創出 支援資金) H13年度～	中小企業の創業に要する事業資金の融資制度 ・【融資対象者】 創業を行う個人、創業後5年未満の個人及び会社、分社化を行う会社及び設立後5年未満の新設会社 ・【資金使途】 運転資金・設備資金 ・【融資限度額】3,500万円(自己資金の範囲内等制限あり) ・【融資利率】年1.50%、特例:年1.30% (信用保証協会の保証必須) ・【保証料率】0.8%(割引有) ・【融資期間】運転資金7年以内(うち据置1年以内)、設備資金10年以内(うち据置1年以内) ・【申込先】商工会議所、商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会、愛媛中小企業指導センター、取扱金融機関、信用保証協会	経営支援課	940,000	1,140,000	200,000	
新事業創出金融支 援事業費 H29年度～	県内における創業の促進や事業承継を支援するため、創業者及び事業承継者が中小企業振興資金のうち「新事業創出支援基金」を借り入れる際の保証料を補助し、事業の立ち上げや事業承継を金融面から積極的に支援する。	経営支援課	19,725	25,725	6,000	
農山漁村男女共同 参画強化事業費 H13年度～R元年度	農林水産業における男女共同参画社会の形成を目指し、方針決定過程への女性の積極的参画、起業活動支援等による経営参画の促進、家族経営協定締結等による女性が働きやすい環境づくりを推進する。	農産園芸課	<4,371> (1,741)	<4,371> (1,741)	0	

1,165,725

⑤ 情報の収集、提供及び啓発活動

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画センター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・県民協働課	<63,654>	<65,049>	1,395	消費税増税対応によるもの

0

(3) 農林水産業における男女共同参画の促進

① 方針決定の場等への女性の積極的登用

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画推進条例施行費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、年次報告書を作成する。また、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	男女参画・県民協働課	<1,340>	<994>	-346	
男女共同参画社会づくり推進事業費 H14年度～R2年度	男女共同参画社会づくりを強力的に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・県民協働課	<2,052>	<2,345>	293	
農山漁村男女共同参画強化事業費 H13年度～R元年度	農林水産業における男女共同参画社会の形成を目指し、方針決定過程への女性の積極的参画、起業活動支援等による経営参画の促進、家族経営協定締結等による女性が働きやすい環境づくりを推進する。	農産園芸課	<4,371> (1,741)	<4,371> (1,741)	0	

0

② 女性の経営参画の促進

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
農山漁村男女共同参画強化事業費 H13年度～R元年度	農林水産業における男女共同参画社会の形成を目指し、方針決定過程への女性の積極的参画、起業活動支援等による経営参画の促進、家族経営協定締結等による女性が働きやすい環境づくりを推進する。	農産園芸課	<4,371> (1,741)	<4,371> (1,741)	0	

0

③ 女性が活動しやすい環境づくり

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
農山漁村男女共同参画強化事業費 H13年度～R元年度	農林水産業における男女共同参画社会の形成を目指し、方針決定過程への女性の積極的参画、起業活動支援等による経営参画の促進、家族経営協定締結等による女性が働きやすい環境づくりを推進する。	農産園芸課	<4,371> (1,741)	<4,371> (1,741)	0	
一次産業女子活躍支援事業費 H28年度～H30年度	次世代リーダーとなる一次産業女子を育成するため、ネットワークづくりや企業との商品開発、経営感覚や生産技術の習得を支援することで、経営の安定・所得向上を図るとともに、職業として一次産業を選択する若手女性等の増加につなげる。	農地・担い手対策室	4,847 (1,963)	廃止		
一次産業女子就業促進事業費 R元年度～R2年度	一次産業の担い手となる女性の就業を促進するため、一次産業女子ネットワーク組織と連携した一次産業の魅力発信や収益性PRを行うことで、より多くの女性の就業と定着を図るとともに、ネットワークの自主的な活動を支援し、一次産業女子の活動活性化を図る。	農地・担い手対策室	0 (0)	5,358 (2,295)	新規	
漁村女性地域活性化支援事業費 H30年度～R2年度	漁村女性グループが行う水産物の加工・販売や地域活動等を総合的に支援・指導し、魅力ある組織づくり・漁家経営の安定化や漁村地域の活性化を図る。	漁政課	2,135 (874)	2,135 (874)	0	

7,493

○推進体制

1 男女共同参画推進条例の適切な施行

男女共同参画推進本部の下に女性活躍推進部会を設置

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画推進 条例施行費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、年次報告書を作成する。また、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<1,340>	<994>	-346	

()は再掲の事業、()は国支出金

2 市町、関係機関、民間団体との連携強化

えひめ女性活躍推進協議会や愛媛労働局、大学等との連携

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～R2年度	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	<2,052>	<2,345>	293	
えひめ女性活躍加 速化事業費 H30年度～R2年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・ 県民協働課	<10,947> (5,473)	<10,947> (5,473)	0	

()は再掲の事業、()は国支出金

3 拠点施設の充実、機能強化

地域の女性人材育成、防災力の推進拠点としての機能強化

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画セン ター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	<63,654>	<65,049>	1,395	消費税増税対応によるもの

()は再掲の事業、()は国支出金

4 計画の進行管理、公表

PDCAサイクルによる女性活躍の着実な推進

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	増減の理由 (1,000千円以上の増減のみ)
男女共同参画推進 条例施行費 H14年度～	男女共同参画推進条例を適正に運営するため、男女共同参画会議及び苦情処理機関を運営するほか、年次報告書を作成する。また、市町男女共同参画担当者会議を開催する。	男女参画・ 県民協働課	<1,340>	<994>	-346	

()は再掲の事業、()は国支出金

令和元年度 公益財団法人えひめ女性財団における男女共同参画関連施策一覧

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	平成30年度 予算額 (国支出金)	令和元年度 予算額 (国支出金)	増減額 R元年度-H30年度	愛媛県男女共同参画計画における位置づけ等
1 えひめ女性財団情報発信事業 H3年度～	男女共同参画社会づくりを図るとともに、財団事業への県民の理解と関心を深めるため、「えひめ女性財団だより(かがやき)」の発行とホームページにより各種情報を発信する。また、県内の各種女性団体の情報を収集し、財団独自のネットワークの形成を図る。	685	685	0	2 男女共同参画の視点に立った意識の改革 (1)男女共同参画の視点に立った意識改革と実践 ①多様な媒体を活用した広報啓発活動の推進 5 女性の活躍と男性中心型の働き方等の見直し (2)職業生活における女性の活躍推進 ⑤情報の収集、提供及び啓発活動
2 男女共同参画社会づくり推進県民大会開催事業 H14年度～	男女共同参画社会の実現を図るため、県民意識の高揚や自発的な活動を促進する県民総ぐるみの運動の一環として、愛媛県等と共催で男女共同参画社会づくり推進県民大会を開催する。	175	175	0	2 男女共同参画の視点に立った意識の改革 (1)男女共同参画の視点に立った意識改革と実践 ①多様な媒体を活用した広報啓発活動の推進 4 家庭生活と仕事、地域活動が両立する環境整備 (1)男女が共に参画する家庭・地域づくり ①仕事と家庭の両立支援 ②ワーク・ライフ・バランスの推進による働き方の見直し ③男女が共に参画する地域づくり 【推進体制】 2 市町、関係機関、民間団体との連携強化
3 えひめ男女共同参画フェスティバル開催事業 H3年度～	女性団体、グループと一体となったフェスティバルを開催することにより、男女共同参画社会に対する県民意識の高揚と気運の醸成を図る。	1,693	1,693	0	2 男女共同参画の視点に立った意識の改革 (1)男女共同参画の視点に立った意識改革と実践 ②男女共同参画に関する学習機会の提供 (2)男女共同参画の視点に立った教育の推進 ②家庭・地域における男女平等意識の啓発 3 意思決定の場への女性の参画拡大 (2)女性の能力開発(エンパワーメント)等の支援 ①女性の学習活動等の支援 ②交流・ネットワーク化への支援 4 家庭生活と仕事、地域活動が両立する環境整備 (1)男女が共に参画する家庭・地域づくり ①仕事と家庭の両立支援
4 男女共同参画社会づくり推進イベント企画募集事業 H4年度～	男女共同参画をテーマに企画イベントを募集し、優秀企画は財団が実施する「えひめ男女共同参画フェスティバル」の企画イベントとして開催し、提案者自らが運営することにより、参画意識の向上や人材育成・ネットワークづくり等を行う。	510	510	0	2 男女共同参画の視点に立った意識の改革 (1)男女共同参画の視点に立った意識改革と実践 ②男女共同参画に関する学習機会の提供 3 意思決定の場への女性の参画拡大 (2)女性の能力開発(エンパワーメント)等の支援 ②交流・ネットワーク化への支援
5 男性のための共同参画セミナー開催事業 H15年度～	男女共同参画社会を実現するための男性を対象としたセミナーを市町と共催し、男女共同参画に対する男性の意識改革や男女共同参画による家庭・地域づくりへの意識の醸成を図る。	359	359	0	2 男女共同参画の視点に立った意識の改革 (1)男女共同参画の視点に立った意識改革と実践 ②男女共同参画に関する学習機会の提供 (2)男女共同参画の視点に立った教育の推進 ②家庭・地域における男女平等意識の啓発 5 女性の活躍と男性中心型の働き方等の見直し (2)職業生活における女性の活躍推進 ②男性の意識と職場風土の改革
6 えひめ女性財団出前講座開催事業 H18年度～	男女共同参画社会づくりに関する講演会・勉強会等に講師を派遣し、財団が実施する各種事業への理解促進を図る。	474	275	199	2 男女共同参画の視点に立った意識の改革 (1)男女共同参画の視点に立った意識改革と実践 ②男女共同参画に関する学習機会の提供 (2)男女共同参画の視点に立った教育の推進 ②家庭・地域における男女平等意識の啓発 3 意思決定の場への女性の参画拡大 (2)女性の能力開発(エンパワーメント)等の支援 ①女性の学習活動等の支援 ②交流・ネットワーク化への支援
7 男女共同参画こらぼねっとわく開催事業 H22年度～	男女共同参画の理念を集中的に学習するため、他の関連機関や団体等と共催し、連携・協働(コラボレーション)することにより、地域に根差した男女共同参画の視点や必要性を学び、参画をより現実的なものにしていくことを目的に実施する。	537	537	0	2 男女共同参画の視点に立った意識の改革 (1)男女共同参画の視点に立った意識改革と実践 ②男女共同参画に関する学習機会の提供 3 意思決定の場への女性の参画拡大 (2)女性の能力開発(エンパワーメント)等の支援 ②交流・ネットワーク化への支援 (3)防災・減災対策及び地域活性化に向けた男女共同参画の推進 ③科学技術・学術分野における男女共同参画の推進
8 えひめ女性財団調査研究助成事業 H3年度～	県下各地の地域・生活課題等、男女共同参画に関する諸問題の総合的な調査研究を公募し、選定された調査研究に対し助成を行うことにより、男女共同参画に関する意識啓発及び交流促進を図る。	900	900	0	3 意思決定の場への女性の参画拡大 (2)女性の能力開発(エンパワーメント)等の支援 ①女性の学習活動等の支援 (3)防災・減災対策及び地域活性化に向けた男女共同参画の推進 ③科学技術・学術分野における男女共同参画の推進

計 (R元年度)	5,134
-------------	-------